

政務活動費

三重県でも見直すべき！

富山市議会に端を発した政務活動費の不正問題が、国民の怒りとともに、議員の政治姿勢とモラルについて、厳しい注目と関心を集めています。

日本共産党県議団は、選挙の公約に「政務活動費を使って行われている海外視察をやめること」をかげています。これまでも「議会運営・政務活動費」について何度も申し入れを行つてきました。今回、あらためて10月26日に「政務活動にかかる申し入れ」を正副議長に行い懇談しました。

- ① ホームページによる政務活動費の領収書を含む全面公開をすること
- ② 政務活動費による海外視察を中止すること
- ③ 政務活動費による上限を設けたうえでの宿泊費実費支給にすること
- ④ 政務雑費（定額三千円）としている現地行動費などを実費支給にすること

領収書のネット全面公開など正副議長に申し入れ

*議会HPで政務活動費の大まかな利用状況は、見ることができます。内訳、領収書については議会図書館でしか見ることができません。HPで全面公開をすべきです。

津市也要望



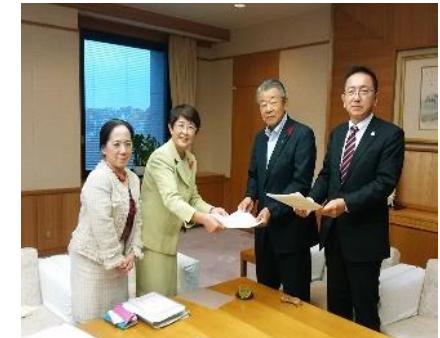
「みえ30人学級」の拡大と25人制限撤廃

「25人以下になってはいけない」という制限があり、小1・2でも30人以上の学級が存在する。教育の機会均等の原則に基づき、少なくとも1年生で30人を超える学級を無くしてほしい。予算増額で正規職員の配置をし、いきとどいた教育を進めてほしい。（請願内容要約）

「30人学級とゆきとどいた教育を求める会（四日市）」より、今年も請願が出されました。津市の教育委員会からも県に対して「29年度県政に対する要望書」の中で次の事項をあげています。

津市では、30人以上の学級が小学校では約25%、中学校では約70%を占めています。不登校、いじめなどの生徒指導や通常学級における発達障がいの児童・生徒への支援、学力の向上・定着に30人学級の実現は非常に重要であり、少人数教育推進事業を全ての学年に拡大するとともに、25人の下限条件を撤廃し、真の30人学級の実現を要望します。

この請願は、日本共産党・草の根運動の3議員の賛成のみでした。津市からの要望も出ている中、反対討論もなく、不採択にするはどうしてなのか県民の皆さんに説明がつづません。



三重県議会は、議会改革を進めてきましたが、政務活動費で海外視察を行つて、政務雑費・宿泊費を実費にしたりすることがなされずにいます。「議会改革先進県」というなら、その名に恥じないよう見直すべきです。正副議長は、申し入れは了解するが、他会派の意見を聞いて調整するという答えでした。

「国保料引き下げ 署名」にご協力ください

津市長あて要望書

＜要望内容＞

- 1、当面、1世帯2万円の国保料の引き下げをおこなうこと。
- 2、国にむけて、市町村国保財政の安定化のために、財政措置を講じるよう要望すること。

締め切りは12月末です。

国保料の平均21%の値上げに、市役所に苦情や問い合わせが1日300件を超す日もあったと聞きました。引き上げは許されません。引き下げを求める署名運動にご協力ください。



辺野古基地の土台作らないで！

JFE津製作所（前身は日本鋼管）で作る「ケーン」は、52m×22m×24m 総重量7400tもある鉄筋コンクリート製の巨大な箱です。

それが6基できると、船で沖縄へ運ばれ、辺野古の海上基地の土台にされようとしています。日本共産党は、「辺野古のケーンを作らせない三重県民の会」の皆さんや全国各地皆さんと神奈川県横浜市にあります。JFEエンジニアリング本社や津製作所にケーンを作らせていないよう、基地建設で戦争に手をかさないよう申し入れをしています。